

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	新築分庁舎整備事業			事業番号	35-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	吉川 武士	管財契約検査課	桐生 俊也	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり	
		施策展開の方向	16	便利で機能的なまちをつくる	
		施策	35	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	
予算事業名	庁舎維持管理費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	令和4年度
関連法令等	伊勢原市地域まちづくり推進条例				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本庁舎は、1階の保健福祉部や子ども部の執務スペース及び周辺の通路スペースの狭隘化、会議室・作業スペースの不足、打合せスペースの減少が大きな課題となっているとともに、被災時の受援体制、授乳室・キッズスペース、さらには子育て世代包括支援センター等の整備がなされていないため、新築分庁舎を建設し本庁舎のレイアウト改善を行う必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	行政センター地区の再配置を含め、庁舎の狭隘化などをはじめとした、庁舎利用上における問題点・課題を改善するためには、少なくとも今後10～15年の計画・準備期間を要すると推測されます。このため、本庁舎の将来の更新時期を見据えつつ、一時的に庁舎利用上の機能改善を補うことのできる新築分庁舎を整備します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、市職員等				
事業内容 (手段、手法など)	・本庁舎の狭あい化等を解消するため、新築分庁舎の整備に向けた取組を行い、市民の利便性向上を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	新築分庁舎の整備	計画調整	事業実施の調整		
	新築分庁舎レイアウト改善	レイアウト・備品等の検討	新築分庁舎利用・掲示等のルール検討・作成		
	本庁舎レイアウト改善	レイアウト・備品・修繕等の検討	本庁舎利用・掲示等のルール検討・作成		
目 標	【指標名】	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	新築分庁舎の整備に向けた取組状況	問題点・課題の整理 (令和2年度)	計画決定	事業化決定	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	第6次総合計画の策定・公共施設等総合管理計画の見直し作業等を踏まえた財政推計などによる今後の財政状況や施策の優先順位付け等を考慮した上で、分庁舎新築構想の事業費・実施スケジュール等を調整する必要があります。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	新築分庁舎の整備	計画案決定	事業実施の調整	
	新築分庁舎レイアウト改善	レイアウト・備品等の検討	レイアウト・備品等の検討	
	本庁舎レイアウト改善	レイアウト・備品・修繕等の検討	レイアウト等の検討	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新築分庁舎整備事業が開発行為等に該当しないことを見極めるため、民間確認検査機関や平塚土木事務所と協議を行い、開発行為等に該当しないことを確認しました。 ・新築分庁舎・本庁舎レイアウト改善に係る事業費を積算し、事業費の縮減に努めました。 			
目標の達成状況	【指標名】	年度		
	【現状値】	令和3年度	令和4年度	
	新築分庁舎の整備に向けた取組状況	問題点・課題の整理 (令和2年度)	計画案作成	事業実施の調整

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
内訳	事業費合計 (a)		394	千円			0	千円			
	内訳	国県支出金 ①		0	千円			0	千円		
		地方債 ②		0	千円			0	千円		
		その他特財 ③		0	千円			0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③		394	千円			0	千円		
国県支出金の内容											
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○有 ○無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.1	人	818	千円	0.2	人	1,714	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.1	人	818	千円	0.2	人	1,714	千円	
トータルコスト (a)+(b)				1,212	千円			1,714	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民			
		対象数	101,381	人	101,119	人					
	総事業費／対象数	12	円	17	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	「公共施設等総合管理計画」の改訂、「個別施設計画(公共施設再配置プラン)」の策定、「財政推計」による「施策の優先順位付け等」を考慮することとなったため、計画どおり進捗しませんでした。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	一律に行われている事業ではないため、比較は困難です。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	本庁舎の狭隘化、本庁舎の授乳室・キッズスペースの未整備、被災時受援体制の未整備、子育て世代包括支援センター設置等の諸問題に解決するうえで極めて有効です。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	関係各課で構成する「タスクフォース」において、調整を図りながら検討を進めましたが、課題の全てを抽出するには至りませんでした。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	市役所本庁舎の狭あい化などの課題を解消し、来庁者の利便性の向上を図るとともに、子育て支援機能の充実を図るため、令和7年度の供用開始に向けて、早期に新築分庁舎のレイアウトや仕様を確定し、年内に設計・工事に係る契約を締結することが必要です。